

令和7年度 事務事業マネジメントシート

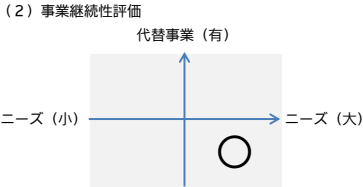
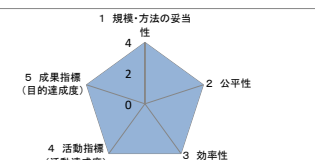
1 事業概要			中事業番号		1137								所属コード	540300
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1	○	6-1							○ ・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 ・独立行政法人教職員支援機構主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													
事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析		
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。			本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて実施している。教職員研修においては、学校の抱える課題が複雑化、多様化していることにより、様々な教育課題について取り扱うことが求められている。また、教職員が管理職との対話を通して、自身の設定する課題解決や資質能力の向上に係る研修機会の提供も求められている。				教育DXの推進により、オンラインによる研修の環境が整備されたことに伴い、学校現場のニーズを踏まえた多様な研修機会の提供を検討する必要がある。					子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教職員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質能力の向上が求められている。		

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
指標名	指標名	単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市立学校教職員数	人		1,793		1,804		1,889								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	150	150	163	150	169	150		150		150	150		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回	3	2.4	3	3.4	2.5	2.5	3.0		3.0		3.0	3.0	2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%	90	99	90	99	90	99	95		95		95	95	90	90
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		6.4	6.7		6.7		6.7	6.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		6.4	6.7		6.7		6.7	6.7		
事業費		千円		3,663		6,502		7,045	10,659		15,000		15,000	15,000		
人件費		千円		19,721		21,032		23,621	21,500		21,500		21,500	21,500		
歳出計（総事業費）		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
歳入計		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度教育研修事業については、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、通常の集合研修に加えオンライン研修やハイブリッド型研修を使い分けながら実施してきた。		令和5年度は全体研修を行い、一時的に研修講座参加人数が増加した。令和6年度は全体研修を行わなかった分、研修講座参加人数が減少しているが、令和4年度以前よりは研修講座参加人数が増加している。教職員のニーズに応じた多様な研修機会の提供が満足度に繋がったと思われる。		【事業費】 事業費の増は集合研修の割合が増えたことにより旅費が上がっているためである。	
				【人件費】 人件費の増は文部科学省が構築した「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」が令和6年度より運用が開始されたことによる、各学校への周知やシステムの照合などの業務量が増えているためである。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



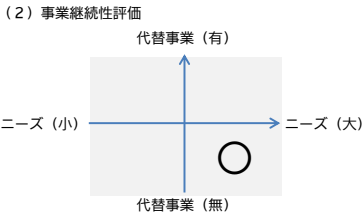
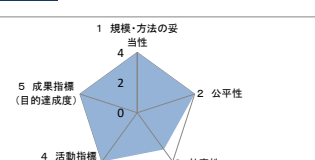
継続	一次評価コメント
継続	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質能力の向上が求められていると同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和6年度はこの現場のニーズを踏まえ、集合研修やオンライン研修、ハイブリッド研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者が4,726名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、子どもの生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質能力の向上に努めていきたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、集合研修に加え、オンライン研修やハイブリッド研修を使い分けて研修を実施した結果、前年度を上回る開催回数となった。教職員1人当たりの研修講座参加回数は計画どおり実施できており、研修への満足度も高評価となっていることから、事業の成果がうかがえる。 人件費が増加しているが、これは、研修実績を記録できる「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」の運用が令和6年度より開始されており、各学校への周知やシステムの照合などに係る業務量が増えたことによるものである。 今後においても、子どもたちの学びの質を高めるため、現場のニーズと社会情勢の変化に応じた研修等を取りいれながら研修を実施し、教職員の資質・能力の向上につなげるため継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画